

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 52

事務事業名	個人番号カード利用促進事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	情報推進課		
課長名	毛利 友一	内線	382
担当者名	東 賢一	内線	385

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	11	電子計算費	
事業コード	070000	個人番号カード利用促進事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民及び本籍地が大村市の方		
意図	対象をどのような状態にしたいか 市民の利便性、行政サービスの向上を行うとともに個人番号カードの利用促進を行う。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 証明書コンビニ交付システムを構築し、平成28年10月から全国約49,000店舗のコンビニエンスストアで、個人番号カードを利用して、各種証明書(住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、税証明書(4種類)、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)が受け取れるようにする。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 個人番号カード普及率	計画値				19.12		
		実績値						
	大村市における個人番号カードの普及率	達成度	%					
		計画値						9
成果指標	② コンビニ交付対象証明書種類	実績値	種類					
		達成度	%					
	コンビニ交付対象証明書種類の数	計画値				7,270		
		実績値	枚					
① 証明書発行枚数	達成度	%						
	②	計画値						
		実績値						
	達成度	%						

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	49,172	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				49,172				
② 人件費(千円)	0	0	0	4,483	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.60	サービス運用、独自利用事務検討	サービス運用、独自利用事務検討	サービス運用、独自利用事務検討	
時間外勤務(時間)				60				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	53,655				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年10月稼働を目指し、証明書コンビニ交付システム構築事業を平成27年10月から開始し、現在は各種申請や試験、担当課(市民課、税務課)との調整、データ移行(複製)、既存システム連携等の業務に取り組んでいる。
事業が抱える問題・課題等	サービス開始後は、様々な理由により証明書が発行されない等のトラブルが予想されるため、担当課と十分に連携し、問い合わせ対応等の運用ルールを明確にしなければならない。 また、個人番号カードの普及状況により利用率が変動するため、個人番号カードの交付促進に努めなければならない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし		
	個人番号カードは、これまでの住民基本台帳カードに比べ、様々なサービスに利用できるものとされており、今後、多くの国民がカードの交付を受けると考えられている。証明書コンビニ交付サービスについても、参加団体、参加事業者、及び利用件数の増が見込まれる。							
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし		
現在、証明書の発行は開庁時間内に市役所、出張所へ足を運ぶ必要があるが、サービス稼働後は、最寄のコンビニでの交付が可能となるとともに、6時半から23時まで利用できるため、市民の負担を軽減することができる。								
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし		
	居住する市の区域を越えて、どこでもワンストップで証明書を受け取ることが可能となり、市民の利便性向上が見込まれる。また、コンビニ交付が普及することにより、市役所窓口の待ち時間の短縮も見込まれる。							
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし		
ICTによる市民の利便性、行政サービスの向上につながる事業であり、施策貢献度は高いと考える。								
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし			
	市役所窓口での証明書発行件数が減るため、人員削減を検討することが可能となる。 また、本庁に設置している自動交付機の廃止も可能となれば、同機器のリース料、保守料の削減も見込まれる。							
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし		

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性    その他の見直し

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	システム構築後のランニングコスト(クラウド利用料、コンビニ交付市町村負担金)については、担当課(市民課)にて予算計上。今後は新たな個人番号カードの独自利用事務の検討を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	各種行政事務の効率化や、市民の利便性向上が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。